

## IV 結果の概要

### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

#### (1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (令和3年1～3月期実績見込)は、調査産業計でマイナス7ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス30ポイント、「医療、福祉」マイナス22ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」マイナス21ポイントなどでマイナスとなる一方、「卸売業、小売業」5ポイントなどでプラスとなった。

生産・売上額等判断D. I. (令和3年4～6月期見込)は、調査産業計でマイナス1ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」マイナス24ポイント、「不動産業、物品賃貸業」マイナス15ポイントなどでマイナスとなる一方、「情報通信業」20ポイント、「金融業、保険業」4ポイントなどでプラスとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	2	△ 1	△ 11	3	△ 1	△ 1	0	△ 2	△ 15	△ 10	△ 7	△ 11	13	6	△ 16
	4～6	2	△ 41	△ 40	9	△ 7	△ 2	1	△ 42	△ 45	11	△ 18	△ 18	△ 5	△ 54	△ 61
	7～9	△ 22	△ 6	10	△ 18	△ 7	△ 1	△ 29	△ 11	5	△ 30	△ 20	△ 13	△ 23	△ 6	8
	10～12	△ 8	3	3	△ 6	0	△ 6	△ 4	7	18	△ 6	6	1	△ 8	4	△ 5
3	1～3	△ 2	△ 7		△ 8	△ 12		△ 3	2		△ 13	△ 16		6	△ 12	
	4～6	△ 1			△ 4			2			20			△ 6		

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、 物品賃貸業			学術研究、 専門・技術サービス業			宿泊業、 飲食サービス業			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	2	5	15	3	6	4	10	17	△ 13	6	7	7	2	11	△ 24
	4～6	△ 2	△ 24	△ 2	0	△ 32	△ 28	3	△ 19	△ 12	1	△ 27	△ 28	△ 2	△ 71	△ 75
	7～9	△ 14	△ 6	9	△ 4	6	5	△ 6	△ 6	15	△ 8	△ 2	10	△ 15	△ 11	33
	10～12	△ 12	0	0	△ 6	4	12	△ 4	3	6	△ 5	4	6	△ 5	20	19
3	1～3	△ 2	5		7	2		4	△ 12		8	△ 2		3	△ 21	
	4～6	△ 4			4			△ 15			△ 7			△ 5		

期 間	生活関連サービス業、 娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (令和)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2	1～3	△ 3	△ 4	△ 38	3	△ 6	△ 25	△ 6	△ 7	△ 12
	4～6	△ 6	△ 86	△ 101	0	△ 42	△ 55	12	△ 46	△ 33
	7～9	△ 16	26	51	△ 12	6	16	△ 27	△ 15	△ 1
	10～12	5	3	9	△ 7	3	△ 10	△ 16	△ 18	△ 10
3	1～3	2	△ 30		0	△ 22		△ 13	△ 10	
	4～6	△ 24			△ 5			△ 2		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (令和3年1～3月期実績見込) は、調査産業計でマイナス6ポイントとなった。産業別にみると、「運輸業, 郵便業」マイナス19ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス18ポイント、「生活関連サービス業, 娯楽業」マイナス17ポイントなどでマイナスとなる一方、「製造業」1ポイントでプラスとなった。

所定外労働時間判断D. I. (令和3年4～6月期見込) は、調査産業計でマイナス1ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業, 娯楽業」マイナス24ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス13ポイントなどでマイナスとなる一方、「金融業, 保険業」4ポイントなどでプラスとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (令和)	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2 1～3	△ 2	△ 3	△ 10	7	4	△ 3	△ 3	△ 4	△ 13	0	△ 4	0	5	△ 7	△ 19
4～6	2	△ 28	△ 38	0	△ 8	△ 14	△ 1	△ 40	△ 49	6	△ 35	△ 31	△ 4	△ 42	△ 50
7～9	△ 9	4	13	△ 5	5	11	△ 19	△ 6	6	3	9	23	△ 13	5	11
10～12	△ 4	0	5	△ 1	1	2	△ 3	6	14	△ 3	2	11	△ 4	△ 5	0
3 1～3	△ 3	△ 6		1	△ 13		△ 5	1		△ 1	△ 14		0	△ 19	
4～6	△ 1			2			3			3			△ 6		

期 間 年 月 (令和)	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2 1～3	△ 6	△ 5	△ 10	3	8	△ 18	△ 4	△ 6	△ 25	1	6	△ 10	1	1	△ 28
4～6	△ 6	△ 18	△ 19	2	△ 10	△ 27	△ 1	△ 30	△ 26	10	△ 12	△ 28	△ 1	△ 65	△ 76
7～9	△ 7	5	18	18	17	29	0	33	28	0	21	21	6	△ 5	31
10～12	△ 12	△ 7	△ 3	△ 7	△ 7	△ 5	△ 1	3	△ 6	△ 8	9	7	△ 1	0	2
3 1～3	△ 5	△ 1		1	△ 1		6	△ 14		1	0		△ 4	△ 18	
4～6	△ 7			4			0			3			△ 13		

期 間 年 月 (令和)	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2 1～3	0	8	△ 25	△ 4	△ 2	△ 6	△ 10	△ 12	△ 13
4～6	△ 3	△ 76	△ 79	5	△ 4	△ 31	8	△ 33	△ 40
7～9	0	17	25	0	8	16	△ 24	△ 1	△ 5
10～12	0	8	8	0	5	3	△ 9	△ 9	△ 2
3 1～3	0	△ 17		△ 3	△ 3		△ 5	△ 8	
4～6	△ 24			0			3		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (令和3年1～3月期実績見込) は、調査産業計で2ポイントとなった。産業別にみると、「不動産業, 物品賃貸業」10ポイント、「学術研究, 専門・技術サービス業」8ポイント、「情報通信業」7ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」マイナス6ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス4ポイントなどでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D. I. (令和3年4～6月期見込) は、調査産業計でマイナス3ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス11ポイント、「医療, 福祉」マイナス7ポイント、「卸売業, 小売業」マイナス6ポイントなどでマイナスとなる一方、「学術研究, 専門・技術サービス業」8ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」7ポイントなどでプラスとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2 1～3	5	4	1	8	5	3	7	7	1	13	6	5	6	5	1
4～6	4	2	△ 3	16	6	10	7	5	△ 3	9	3	△ 2	6	1	△ 8
7～9	4	2	△ 1	5	6	1	8	3	1	8	△ 3	1	0	0	△ 9
10～12	3	2	△ 1	6	9	△ 4	8	4	△ 2	9	5	△ 4	2	3	△ 7
3 1～3	5	2		4	5		4	5		12	7		7	△ 1	
4～6	△ 3			4			△ 1			△ 2			△ 2		

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2 1～3	0	3	0	6	4	5	13	20	5	17	13	12	1	2	1
4～6	△ 1	△ 3	△ 5	△ 1	△ 3	△ 7	13	12	10	17	15	9	△ 1	△ 12	△ 18
7～9	0	3	△ 2	4	6	1	19	12	19	10	3	5	△ 1	△ 5	△ 10
10～12	0	3	0	5	△ 2	2	10	15	8	9	7	7	2	△ 1	△ 1
3 1～3	4	△ 1		6	0		17	10		11	8		1	△ 4	
4～6	△ 6			5			4			8			△ 11		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
2 1～3	2	4	2	3	△ 3	△ 1	3	5	0
4～6	△ 2	△ 16	△ 4	4	△ 1	1	4	1	1
7～9	△ 2	△ 4	0	2	△ 2	△ 3	△ 5	1	0
10～12	4	3	△ 2	0	△ 1	0	2	△ 5	0
3 1～3	5	△ 6		3	2		0	3	
4～6	△ 2			△ 7			7		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I. (令和3年1～3月期実績見込) は、調査産業計で1ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」7ポイント、「金融業, 保険業」6ポイント、「卸売業, 小売業」5ポイントなどでプラスとなる一方、「生活関連サービス業, 娯楽業」マイナス13ポイント、「不動産業, 物品賃貸業」マイナス8ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス8ポイントなどでマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D.I. (令和3年4～6月期見込) は、調査産業計でマイナス2ポイントとなった。産業別にみると、「運輸業, 郵便業」マイナス7ポイント、「宿泊業, 飲食サービス業」マイナス7ポイントなどでマイナスとなる一方、「学術研究, 専門・技術サービス業」2ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」1ポイントでプラスとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
2 年 (令和)	1～3	0	0	△ 2	△ 2	△ 3	△ 5	1	△ 1	△ 5	△ 3	△ 3	△ 4	3	5	△ 2
	4～6	0	△ 3	△ 3	△ 4	△ 4	△ 6	△ 1	△ 1	△ 4	0	△ 4	△ 5	0	2	2
	7～9	△ 3	△ 2	△ 3	△ 4	△ 4	2	△ 2	△ 3	△ 5	△ 4	△ 6	0	△ 5	3	△ 1
	10～12	△ 2	△ 3	△ 4	△ 5	0	0	△ 3	△ 5	△ 6	△ 5	△ 6	5	△ 1	△ 8	△ 9
3 年	1～3	△ 2	1	△ 1	△ 4		△ 4	△ 3		△ 1	1		0	△ 1		
	4～6	△ 2		△ 1			0			△ 3			△ 7			

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
2 年 (令和)	1～3	△ 4	△ 3	△ 4	△ 2	△ 1	△ 3	7	10	13	5	7	8	△ 3	4	△ 14
	4～6	△ 1	1	△ 2	△ 2	△ 2	△ 5	7	10	2	△ 2	△ 13	△ 4	0	△ 27	△ 37
	7～9	△ 4	△ 2	△ 3	△ 1	△ 1	2	10	3	1	△ 5	△ 2	△ 10	0	△ 6	△ 3
	10～12	△ 2	△ 3	1	△ 1	△ 4	3	6	9	△ 6	△ 2	△ 3	△ 2	△ 8	△ 17	△ 14
3 年	1～3	0	5		1	6		5	△ 8		△ 3	7		△ 3	△ 8	
	4～6	0		△ 1			△ 5				2			△ 7		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
2 年 (令和)	1～3	1	0	1	4	0	2	△ 3	2	0
	4～6	1	△ 18	△ 20	4	2	0	3	△ 13	△ 8
	7～9	△ 5	△ 1	△ 5	0	1	△ 2	△ 11	△ 4	△ 10
	10～12	0	2	△ 9	△ 2	4	△ 3	△ 2	△ 9	0
3 年	1～3	3	△ 13		0	4		△ 3	2	
	4～6	△ 5		△ 1			1			

注: 無回答を除いて集計している。

## 2 労働者の過不足状況

### (1) 正社員等労働者

令和3年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D. I. をみると、調査産業計で27ポイントと、平成23年8月調査から39期連続して不足超過となった。特に「医療、福祉」、「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」で人手不足感が高い。一方、「宿泊業、飲食サービス業」はマイナス1ポイントでマイナスとなった。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和2年8月調査 <sup>1)</sup>			令和2年11月調査 <sup>1)</sup>			令和3年2月調査 <sup>1)</sup>		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	29	8	21	31	6	25	34	7	27
建設業	41	2	39	48	0	48	50	3	47
製造業	19	15	4	24	11	13	30	9	21
情報通信業	30	5	25	33	4	29	34	4	30
運輸業, 郵便業	43	6	37	41	4	37	39	5	34
卸売業, 小売業	20	7	13	19	7	12	17	8	9
金融業, 保険業	15	1	14	16	1	15	10	2	8
不動産業, 物品賃貸業	37	4	33	27	3	24	26	5	21
学術研究, 専門・技術サービス業	32	2	30	37	4	33	40	4	36
宿泊業, 飲食サービス業	20	10	10	25	8	17	16	17	△ 1
生活関連サービス業, 娯楽業	23	9	14	23	11	12	23	8	15
医療, 福祉	45	5	40	46	3	43	53	4	49
サービス業(他に分類されないもの)	25	6	19	29	3	26	31	5	26

注: 無回答を除いて集計している。

1) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

### (2) パートタイム労働者

令和3年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D. I. をみると、調査産業計で19ポイントと、平成21年11月調査から46期連続して不足超過となった。特に「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などで人手不足感が高い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和2年8月調査 <sup>1)</sup>			令和2年11月調査 <sup>1)</sup>			令和3年2月調査 <sup>1)</sup>		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	21	7	14	21	5	16	25	6	19
建設業	4	3	1	6	-	6	9	2	7
製造業	9	11	△ 2	12	7	5	15	7	8
情報通信業	6	1	5	3	3	0	1	5	△ 4
運輸業, 郵便業	23	3	20	23	3	20	30	8	22
卸売業, 小売業	30	4	26	27	5	22	32	5	27
金融業, 保険業	10	-	10	5	-	5	6	2	4
不動産業, 物品賃貸業	28	2	26	19	-	19	10	8	2
学術研究, 専門・技術サービス業	7	3	4	7	3	4	9	2	7
宿泊業, 飲食サービス業	32	18	14	37	11	26	25	20	5
生活関連サービス業, 娯楽業	35	10	25	32	14	18	33	10	23
医療, 福祉	26	5	21	26	3	23	32	2	30
サービス業(他に分類されないもの)	32	6	26	33	3	30	36	5	31

注: 無回答を除いて集計している。

1) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

### 3 未充足求人の状況

#### (1) 産業別未充足求人の有無

令和3年2月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で45%となった。産業別にみると「医療、福祉」は65%で、60%を超えている。(表7)

#### (2) 産業別欠員率

令和3年2月1日現在の欠員率は、調査産業計で2.3%となった。産業別にみると「サービス業（他に分類されないもの）」は4.6%で、4.0%を超えている。(表7、付属統計表第4表)

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率  
(令和3年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	計	未充足求人 1)		欠員率 2)
		あり	なし	
調 査 産 業 計	100	45	55	2.3
建 設 業	100	45	55	2.6
製 造 業	100	38	62	1.2
情 報 通 信 業	100	28	72	1.0
運 輸 業 , 郵 便 業	100	46	54	3.5
卸 売 業 , 小 売 業	100	43	57	1.7
金 融 業 , 保 険 業	100	8	92	0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	30	70	1.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	36	64	1.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	35	65	3.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	42	58	2.7
医 療 , 福 祉	100	65	35	2.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	55	45	4.6

注: 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

### 4 雇用調整等の措置状況

#### (1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、令和2年10~12月期実績で34%となった。前年同期(令和元年10~12月期実績)と同値で、前期(令和2年7~9月期実績)と比べると10ポイント低下した。(表8、第6図、付属統計表第6表)

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位:%)

産 業	令和2年				令和3年	
	1~3 月期 実績	4~6 月期 実績	7~9 月期 実績	10~12 月期 実績	1~3 月期 予定	4~6 月期 予定
調 査 産 業 計	37 (34)	49 (36)	44 (35)	34 (34)	29 (30)	24 (29)
建 設 業	23 (28)	35 (31)	28 (30)	26 (26)	20 (22)	23 (24)
製 造 業	39 (34)	64 (34)	55 (36)	45 (37)	39 (34)	30 (29)
情 報 通 信 業	32 (40)	37 (36)	30 (41)	27 (33)	26 (33)	22 (36)
運 輸 業 , 郵 便 業	39 (36)	48 (35)	44 (36)	37 (32)	35 (31)	27 (33)
卸 売 業 , 小 売 業	37 (37)	40 (39)	40 (40)	32 (40)	27 (33)	23 (31)
金 融 業 , 保 険 業	35 (31)	33 (35)	29 (25)	28 (30)	26 (28)	25 (32)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	28 (38)	46 (40)	35 (41)	33 (27)	32 (24)	26 (28)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	40 (34)	45 (42)	44 (39)	37 (31)	34 (27)	33 (31)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	55 (34)	64 (37)	55 (34)	36 (32)	32 (29)	26 (25)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	42 (33)	64 (29)	39 (34)	36 (31)	34 (25)	24 (22)
医 療 , 福 祉	33 (30)	38 (40)	34 (29)	22 (27)	19 (24)	17 (26)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	43 (35)	49 (34)	47 (33)	32 (37)	24 (32)	22 (32)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

( )は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和3年1~3月期及び4~6月期は、令和2年2月調査時における令和2年1~3月期及び4~6月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

令和2年10～12月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で34%となった。雇用調整の措置（複数回答）別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で16%、「配置転換」で12%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」で10%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で10%となり前期（令和2年7～9月期実績）と同値となった。（表9、第6図、付属統計表第6表）

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合（令和2年10～12月期実績）

産 業	雇用調整を実施した <sup>1)</sup>	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	34 <10>	16 <4>	10 <2>	2 <1>	3 <1>	6 <2>	12 <2>	5 <1>	8 <4>	1 <1>
建設業	26 <2>	10 <->	10 <->	2 <0>	0 <->	4 <0>	9 <1>	4 <->	2 <1>	- <->
製造業	45 <15>	22 <7>	10 <2>	2 <1>	4 <2>	8 <3>	14 <4>	7 <2>	17 <8>	1 <1>
情報通信業	27 <10>	7 <->	5 <1>	- <->	1 <1>	4 <2>	12 <3>	7 <2>	5 <3>	2 <->
運輸業，郵便業	37 <14>	20 <7>	12 <3>	2 <2>	4 <3>	6 <4>	5 <1>	3 <1>	11 <7>	1 <1>
卸売業，小売業	32 <9>	16 <4>	11 <1>	4 <2>	4 <1>	6 <2>	12 <2>	5 <1>	7 <3>	1 <0>
金融業，保険業	28 <1>	8 <1>	6 <1>	1 <1>	1 <->	2 <->	18 <1>	10 <1>	1 <1>	1 <->
不動産業，物品賃貸業	33 <9>	13 <4>	7 <->	1 <1>	5 <3>	6 <3>	9 <1>	3 <->	7 <5>	- <->
学術研究，専門・技術サービス業	37 <9>	17 <2>	9 <1>	1 <0>	3 <2>	6 <3>	13 <1>	11 <1>	8 <5>	0 <0>
宿泊業，飲食サービス業	36 <19>	24 <11>	13 <8>	4 <1>	9 <5>	14 <9>	9 <3>	3 <1>	12 <9>	3 <3>
生活関連サービス業，娯楽業	36 <20>	19 <11>	12 <7>	6 <3>	4 <3>	9 <6>	10 <4>	3 <3>	10 <7>	- <->
医療，福祉	22 <1>	7 <->	8 <->	2 <->	0 <0>	1 <->	12 <1>	2 <->	1 <->	0 <0>
サービス業（他に分類されないもの）	32 <7>	15 <4>	15 <2>	2 <1>	3 <1>	4 <1>	13 <3>	4 <->	4 <1>	1 <1>
令和2年7～9月期実績（調査産業計）	44 <10>	22 <5>	13 <2>	2 <1>	3 <1>	7 <3>	16 <2>	6 <1>	12 <5>	1 <0>

産 業	その他の措置を実施した <sup>2)</sup>	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	9 <4>	3 <1>	2 <1>	2 <1>	4 <1>
建設業	4 <1>	1 <->	0 <0>	1 <->	1 <0>
製造業	13 <5>	2 <1>	2 <1>	4 <2>	7 <3>
情報通信業	3 <1>	1 <->	1 <->	1 <1>	- <->
運輸業，郵便業	12 <6>	5 <2>	3 <1>	3 <2>	5 <3>
卸売業，小売業	9 <3>	4 <1>	2 <1>	2 <1>	5 <1>
金融業，保険業	3 <1>	1 <->	- <->	- <->	1 <1>
不動産業，物品賃貸業	10 <4>	5 <3>	3 <1>	2 <->	1 <1>
学術研究，専門・技術サービス業	5 <3>	1 <0>	0 <0>	1 <1>	4 <2>
宿泊業，飲食サービス業	17 <12>	12 <9>	6 <4>	6 <5>	3 <3>
生活関連サービス業，娯楽業	18 <11>	9 <6>	6 <4>	6 <4>	4 <3>
医療，福祉	2 <0>	0 <->	1 <0>	- <->	1 <->
サービス業（他に分類されないもの）	7 <2>	2 <1>	1 <1>	2 <1>	3 <1>
令和2年7～9月期実績（調査産業計）	10 <4>	3 <1>	2 <1>	2 <1>	6 <2>

注：<>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合（令和2年10～12月期実績）は、調査産業計で57%となり前年同期（令和元年10～12月期実績）と比べると6ポイント低下した（表10、第7図）。

表10 産業別中途採用の実績（予定）がある事業所割合

産 業	令和2年				令和3年	
	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期予定	4～6月期予定
調 査 産 業 計	61 (65)	61 (68)	56 (64)	57 (63)	53 (58)	47 (51)
建設業	42 (46)	55 (54)	40 (45)	42 (45)	39 (43)	33 (35)
製造業	49 (62)	49 (63)	44 (57)	44 (53)	44 (47)	37 (44)
情報通信業	54 (59)	64 (58)	53 (58)	46 (51)	46 (52)	46 (51)
運輸業，郵便業	62 (68)	57 (69)	50 (61)	55 (66)	50 (63)	43 (52)
卸売業，小売業	59 (59)	59 (60)	54 (55)	54 (61)	46 (54)	42 (45)
金融業，保険業	47 (42)	53 (51)	56 (45)	56 (49)	50 (46)	42 (36)
不動産業，物品賃貸業	65 (73)	68 (75)	55 (71)	49 (67)	47 (62)	34 (50)
学術研究，専門・技術サービス業	54 (59)	60 (66)	53 (62)	51 (56)	47 (54)	44 (48)
宿泊業，飲食サービス業	63 (65)	44 (69)	46 (71)	56 (73)	51 (60)	46 (52)
生活関連サービス業，娯楽業	60 (64)	47 (66)	54 (60)	48 (71)	46 (51)	41 (49)
医療，福祉	83 (77)	87 (86)	81 (83)	76 (80)	70 (80)	65 (70)
サービス業（他に分類されないもの）	71 (70)	63 (78)	63 (74)	73 (71)	66 (62)	58 (58)

注：（ ）は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和3年1～3月期及び4～6月期は、令和2年2月調査時における令和2年1～3月期及び4～6月期の予定である。無回答を除いて集計している。

【ここからは2月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 令和3年新規学卒者の採用内定状況（令和3年2月1日現在）

(1) 採用計画・採用予定の状況

令和3年2月1日現在、令和3年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒40%、高専・短大卒28%、大学卒(文科系)37%、大学卒(理科系)39%、大学院卒21%、専修学校卒22%となり、すべての学歴で前年同期（令和2年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合（令和2年2月1日現在）、以下同じ。）を下回った（表11-1）。

表11-1 産業、学歴別令和3年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合(令和3年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
調 査 産 業 計	40 ( 48)	28 ( 36)	37 ( 47)	39 ( 48)	21 ( 28)	22 ( 27)
建 設 業	58 ( 65)	44 ( 47)	52 ( 49)	63 ( 60)	30 ( 30)	34 ( 37)
製 造 業	63 ( 72)	27 ( 37)	33 ( 45)	45 ( 55)	31 ( 36)	15 ( 16)
情 報 通 信 業	14 ( 16)	36 ( 44)	76 ( 87)	78 ( 87)	63 ( 73)	39 ( 45)
運 輸 業 , 郵 便 業	32 ( 34)	12 ( 21)	19 ( 34)	16 ( 25)	8 ( 14)	10 ( 17)
卸 売 業 , 小 売 業	28 ( 36)	20 ( 27)	39 ( 53)	30 ( 44)	15 ( 23)	14 ( 19)
金 融 業 , 保 険 業	24 ( 18)	24 ( 37)	66 ( 73)	51 ( 62)	26 ( 42)	18 ( 27)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	10 ( 19)	13 ( 13)	54 ( 49)	41 ( 35)	21 ( 21)	7 ( 17)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	26 ( 30)	28 ( 36)	38 ( 50)	65 ( 68)	50 ( 56)	19 ( 24)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29 ( 40)	23 ( 30)	34 ( 37)	29 ( 21)	6 ( 13)	16 ( 29)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	25 ( 39)	11 ( 16)	20 ( 33)	11 ( 23)	5 ( 9)	9 ( 15)
医 療 , 福 祉	35 ( 41)	49 ( 58)	46 ( 52)	42 ( 54)	14 ( 23)	47 ( 60)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20 ( 26)	12 ( 14)	23 ( 24)	19 ( 15)	9 ( 9)	12 ( 12)

注: 「令和3年新規学卒者」とは、令和3年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を令和3年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和3年度に採用する者をいう(以下、表11-2も同じ)。  
( )は、前年同期の数値であり、「令和2年新規学卒者」に関するものである。  
無回答を除いて集計している。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

令和3年2月1日現在、令和3年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定(配属予定)の状況をみると、高校卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、大学院卒では「採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした」事業所の割合、専修学校卒では「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」事業所の割合が最も多く、高専・短大卒では「採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした」と「採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない」が同値で事業所の割合が多かった(表11-2)。

表11-2 学歴、令和3年新規学卒者の採用内定(配属予定)状況別事業所割合  
(令和3年2月1日現在、調査産業計)

(単位:%)

学 歴	新規学卒者の採用計画・採用予定がある 1)		採用計画数より多く採用内定(配属予定)をした	採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした	採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない	採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった	採用計画数に応募者数が達していない
	[ ]	( )					
高校卒	[40]	(48)	10 ( 9)	49 ( 48)	42 ( 43)	4 ( 2)	38 ( 41)
高専・短大卒	[28]	(36)	3 ( 4)	48 ( 47)	48 ( 49)	7 ( 6)	42 ( 43)
大学卒 (文科系)	[37]	(47)	8 ( 7)	59 ( 56)	33 ( 37)	8 ( 8)	25 ( 29)
大学卒 (理科系)	[39]	(48)	6 ( 4)	55 ( 49)	39 ( 47)	10 ( 10)	30 ( 36)
大学院卒	[21]	(28)	5 ( 4)	58 ( 54)	37 ( 41)	10 ( 10)	26 ( 31)
専修学校卒	[22]	(27)	4 ( 4)	45 ( 45)	51 ( 51)	6 ( 7)	45 ( 45)

注: [ ]は、全有効回答事業所を100とした割合である。  
( )は、前年同期の数値であり、「令和2年新規学卒者」に関するものである。  
1) 「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」の内訳の数値は、「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」事業所を100とした割合である。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用の状況

正社員以外の労働者から正社員への「登用制度あり」は、調査産業計で77%であった。

登用制度の有無にかかわらず過去1年間（令和2年2月から令和3年1月まで）に「登用実績あり」の事業所の割合をみると、調査産業計では47%、産業別では「医療、福祉」59%が最も多くなった。（表12）

表12 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、過去1年間（令和2年2月から令和3年1月まで）の登用実績の有無別事業所割合

（単位：%）

産業	計	登用制度あり			登用制度なし			無回答	登用実績あり	登用実績なし
		計	登用実績あり	登用実績なし	計	登用実績あり	登用実績なし			
調査産業計	100	77 (73)	41 (42)	36 (31)	22 (25)	6 (9)	16 (17)	1 (1)	47 (51)	52 (48)
建設業	100	57 (54)	26 (26)	31 (27)	42 (45)	8 (8)	34 (37)	0 (2)	34 (34)	65 (64)
製造業	100	76 (73)	42 (44)	34 (29)	24 (25)	6 (8)	17 (18)	1 (1)	49 (52)	51 (46)
情報通信業	100	57 (54)	34 (33)	23 (21)	43 (45)	14 (10)	30 (36)	- (1)	48 (43)	52 (57)
運輸業、郵便業	100	70 (69)	40 (43)	30 (26)	27 (28)	7 (7)	20 (21)	3 (3)	47 (51)	50 (46)
卸売業、小売業	100	87 (81)	33 (38)	54 (43)	12 (19)	4 (8)	9 (12)	0 (0)	37 (46)	63 (54)
金融業、保険業	100	85 (76)	42 (36)	42 (40)	15 (19)	3 (4)	12 (15)	- (5)	46 (40)	54 (55)
不動産業、物品賃貸業	100	67 (72)	33 (44)	34 (28)	30 (26)	6 (9)	24 (17)	2 (2)	39 (53)	59 (45)
学術研究、専門・技術サービス業	100	67 (63)	35 (40)	33 (23)	32 (36)	11 (10)	21 (26)	0 (1)	46 (50)	54 (49)
宿泊業、飲食サービス業	100	87 (80)	41 (37)	46 (43)	11 (13)	5 (5)	6 (8)	2 (7)	46 (42)	52 (51)
生活関連サービス業、娯楽業	100	83 (76)	39 (42)	44 (33)	16 (24)	6 (7)	10 (17)	1 (-)	44 (50)	54 (50)
医療、福祉	100	83 (75)	53 (48)	30 (28)	17 (24)	6 (13)	11 (11)	- (0)	59 (60)	41 (39)
サービス業（他に分類されないもの）	100	72 (76)	40 (42)	32 (35)	27 (22)	7 (9)	20 (13)	1 (1)	47 (51)	52 (47)

注：ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

( )は、前年同期の数値である。

(2) 正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由

正社員への登用制度がありながら、過去1年間（令和2年2月から令和3年1月まで）に登用実績がない理由（複数回答）を調査産業計でみると、「正社員を募集（又は必要と）した」（67%）にもかかわらず、「正社員以外の労働者から応募がなかった」事業所の割合が40%と最も多かった（表13）。

表13 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間（令和2年2月から令和3年1月まで）に登用実績のない理由別事業所割合

（単位：%）

産業	登用制度ありかつ登用実績なし	正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間に登用実績がない理由						
		正社員を募集（又は必要と）しなかった	正社員を募集（又は必要と）した（複数回答）					無回答
			計 <sup>1)</sup>	正社員以外の労働者から募集しなかった	上司等からの推薦がなかった	正社員以外の労働者から応募がなかった	その他	
調査産業計	[36] ([31]) : 100	33 (28)	67 (70)	6 (8)	12 (13)	40 (43)	14 (13)	0 (1)
建設業	[31] ([27]) : 100	32 (28)	63 (72)	6 (15)	11 (9)	31 (31)	18 (20)	4 (-)
製造業	[34] ([29]) : 100	39 (39)	61 (61)	8 (10)	15 (17)	29 (28)	15 (11)	- (1)
情報通信業	[23] ([21]) : 100	30 (22)	70 (78)	6 (3)	27 (9)	45 (47)	6 (25)	- (-)
運輸業、郵便業	[30] ([26]) : 100	13 (14)	85 (80)	10 (10)	3 (14)	53 (56)	24 (10)	1 (6)
卸売業、小売業	[54] ([43]) : 100	32 (23)	68 (75)	4 (7)	14 (18)	44 (43)	13 (15)	0 (1)
金融業、保険業	[42] ([40]) : 100	17 (18)	82 (80)	- (3)	8 (7)	52 (57)	29 (18)	2 (2)
不動産業、物品賃貸業	[34] ([28]) : 100	43 (38)	57 (62)	4 (8)	4 (8)	33 (27)	20 (19)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業	[33] ([23]) : 100	46 (37)	51 (59)	- (5)	16 (7)	22 (29)	22 (17)	3 (5)
宿泊業、飲食サービス業	[46] ([43]) : 100	44 (30)	56 (70)	6 (-)	1 (7)	47 (54)	4 (13)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業	[44] ([33]) : 100	51 (27)	49 (73)	6 (4)	8 (12)	35 (55)	8 (12)	- (-)
医療、福祉	[30] ([28]) : 100	26 (15)	74 (84)	8 (8)	11 (8)	50 (66)	12 (11)	- (2)
サービス業（他に分類されないもの）	[32] ([35]) : 100	35 (48)	65 (50)	6 (4)	12 (6)	35 (27)	15 (13)	- (2)

注：ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

[ ]は、全有効回答事業所を100とした割合である。

( )は、前年同期の数値である。

1) 「正社員を募集（又は必要と）した」の「計」は、「正社員を募集（又は必要と）しなかった」を選択せず、「正社員以外の労働者から募集しなかった」から「その他」のいずれかを選択した事業所を集計したものである。

(3) 登用制度の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、「登用制度あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(60%)が最も多く、「登用制度なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(57%)が最も多かった(表14)。

表14 産業、登用制度の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

(単位:%)

産業	登用制度あり		正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない	無回答	
調査産業計	[77]	([73])	100	60 (65)	1 (1)	30 (26)	6 (6)	2 (1)	0 (1)
建設業	[57]	([54])	100	52 (58)	2 (-)	37 (30)	5 (6)	5 (3)	- (3)
製造業	[76]	([73])	100	56 (63)	1 (1)	36 (31)	3 (4)	3 (1)	0 (1)
情報通信業	[57]	([54])	100	56 (57)	- (-)	40 (30)	2 (4)	1 (7)	- (1)
運輸業、郵便業	[70]	([69])	100	59 (63)	1 (-)	26 (22)	11 (10)	3 (2)	1 (2)
卸売業、小売業	[87]	([81])	100	54 (60)	0 (1)	33 (26)	11 (11)	1 (1)	1 (1)
金融業、保険業	[85]	([76])	100	48 (58)	- (-)	21 (26)	32 (15)	- (-)	- (1)
不動産業、物品賃貸業	[67]	([72])	100	51 (52)	2 (1)	43 (37)	2 (6)	2 (1)	- (2)
学術研究、専門・技術サービス業	[67]	([63])	100	49 (58)	2 (2)	41 (31)	4 (6)	4 (2)	1 (1)
宿泊業、飲食サービス業	[87]	([80])	100	54 (73)	2 (-)	35 (20)	9 (7)	- (-)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業	[83]	([76])	100	50 (72)	2 (1)	41 (21)	8 (6)	- (-)	- (-)
医療、福祉	[83]	([75])	100	79 (78)	1 (-)	18 (16)	2 (3)	0 (-)	- (2)
サービス業(他に分類されないもの)	[72]	([76])	100	62 (61)	- (-)	31 (31)	6 (5)	1 (1)	- (1)

  

産業	登用制度なし		正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない	無回答	
調査産業計	[22]	([25])	100	16 (21)	6 (2)	57 (57)	10 (9)	10 (7)	1 (3)
建設業	[42]	([45])	100	19 (18)	3 (1)	52 (44)	6 (15)	20 (18)	- (4)
製造業	[24]	([25])	100	15 (19)	6 (1)	58 (61)	8 (7)	12 (8)	- (4)
情報通信業	[43]	([45])	100	6 (12)	3 (6)	71 (59)	6 (10)	11 (10)	2 (3)
運輸業、郵便業	[27]	([28])	100	16 (22)	7 (6)	48 (41)	18 (17)	10 (11)	2 (4)
卸売業、小売業	[12]	([19])	100	11 (15)	6 (-)	60 (69)	9 (11)	12 (4)	2 (1)
金融業、保険業	[15]	([19])	100	9 (-)	- (3)	78 (66)	13 (21)	- (7)	- (3)
不動産業、物品賃貸業	[30]	([26])	100	17 (15)	10 (9)	56 (71)	10 (6)	7 (-)	- (-)
学術研究、専門・技術サービス業	[32]	([36])	100	16 (11)	10 (3)	48 (58)	12 (14)	13 (14)	- (-)
宿泊業、飲食サービス業	[11]	([13])	100	31 (43)	6 (7)	31 (43)	19 (7)	6 (-)	6 (-)
生活関連サービス業、娯楽業	[16]	([24])	100	12 (19)	4 (5)	84 (59)	- (11)	- (3)	- (3)
医療、福祉	[17]	([24])	100	23 (36)	7 (2)	55 (53)	14 (8)	2 (-)	- (2)
サービス業(他に分類されないもの)	[27]	([22])	100	18 (29)	9 (3)	60 (55)	2 (-)	9 (6)	2 (6)

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。  
 [ ]は、全有効回答事業所を100とした割合である。  
 ( )は、前年同期の数値である。

(4) 登用実績の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、過去1年間(令和2年2月から令和3年1月まで、以下同じ。)に「登用実績あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(68%)が最も多く、過去1年間に「登用実績なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(47%)が最も多かった(表15)。

表15 産業、過去1年間(令和2年2月から令和3年1月まで)の登用実績の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

(単位:%)

産業	登用実績あり		正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない	無回答	
調査産業計	[47]	([51])	100	68 (70)	0 (0)	25 (23)	5 (4)	1 (0)	1 (2)
建設業	[34]	([34])	100	62 (72)	- (-)	35 (24)	1 (-)	3 (1)	- (3)
製造業	[49]	([52])	100	67 (68)	0 (0)	27 (29)	4 (2)	2 (0)	1 (1)
情報通信業	[48]	([43])	100	51 (65)	- (-)	46 (31)	3 (2)	- (-)	- (3)
運輸業、郵便業	[47]	([51])	100	63 (71)	1 (-)	23 (14)	11 (11)	1 (-)	1 (3)
卸売業、小売業	[37]	([46])	100	65 (67)	- (0)	25 (24)	5 (7)	3 (-)	2 (1)
金融業、保険業	[46]	([40])	100	59 (74)	- (-)	19 (21)	23 (2)	- (-)	- (3)
不動産業、物品賃貸業	[39]	([53])	100	68 (61)	2 (1)	30 (30)	- (4)	- (1)	- (1)
学術研究、専門・技術サービス業	[46]	([50])	100	58 (61)	3 (-)	27 (29)	7 (7)	3 (2)	1 (1)
宿泊業、飲食サービス業	[46]	([42])	100	53 (82)	1 (-)	38 (11)	7 (7)	- (-)	- (-)
生活関連サービス業、娯楽業	[44]	([50])	100	65 (76)	- (1)	30 (17)	6 (4)	- (-)	- (1)
医療、福祉	[59]	([60])	100	77 (77)	1 (-)	19 (17)	3 (2)	- (-)	- (4)
サービス業(他に分類されないもの)	[47]	([51])	100	74 (66)	- (-)	21 (24)	5 (4)	- (1)	- (4)

  

産業	登用実績なし		正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない	無回答	
調査産業計	[52]	([48])	100	35 (37)	4 (2)	47 (45)	9 (10)	6 (5)	0 (1)
建設業	[65]	([64])	100	26 (23)	3 (1)	48 (43)	7 (15)	16 (14)	- (4)
製造業	[51]	([46])	100	27 (33)	4 (2)	56 (50)	5 (7)	9 (6)	- (1)
情報通信業	[52]	([57])	100	20 (15)	3 (5)	61 (53)	5 (10)	11 (15)	1 (1)
運輸業、郵便業	[50]	([46])	100	33 (30)	4 (3)	39 (41)	14 (13)	8 (10)	1 (2)
卸売業、小売業	[63]	([54])	100	39 (38)	2 (1)	43 (43)	14 (14)	2 (3)	1 (1)
金融業、保険業	[54]	([55])	100	28 (27)	- (1)	39 (43)	34 (27)	- (2)	- (-)
不動産業、物品賃貸業	[59]	([45])	100	22 (20)	6 (5)	58 (64)	8 (8)	6 (-)	- (2)
学術研究、専門・技術サービス業	[54]	([49])	100	21 (20)	6 (5)	56 (53)	5 (11)	11 (10)	- (2)
宿泊業、飲食サービス業	[52]	([51])	100	51 (58)	3 (2)	31 (33)	13 (7)	1 (-)	1 (-)
生活関連サービス業、娯楽業	[54]	([50])	100	28 (43)	3 (3)	62 (43)	7 (10)	- (1)	- (-)
医療、福祉	[41]	([39])	100	57 (55)	5 (1)	31 (37)	5 (7)	2 (-)	- (-)
サービス業(他に分類されないもの)	[52]	([47])	100	27 (41)	5 (3)	56 (50)	5 (3)	6 (3)	1 (-)

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。  
 [ ]は、全有効回答事業所を100とした割合である。  
 ( )は、前年同期の数値である。